

番号：131384

国名：ネパール

担当：ネパール事務所

案件名：地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年3月中旬から2014年5月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.70M/M、合計 1.20M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	21日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部
- (2) 見積書提出部数：正1部
- (3) 提出期限：2014年2月26日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、  
または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出  
※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約（単独型）のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入しています。提出方法等詳細については、JICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：
    - ①業務方針の基本方針 8点
    - ②当該業務実施上のバックアップ体制 2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	ネパール／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：  
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

### 6. 業務の背景

ネパール国の人口の約半数が居住する丘陵地帯では、急峻な地形による農地の土壌流出や斜面崩壊による生産性の低下、インフラの未整備から、住民の多くは貧困層であるとされる。貧困を背景にした森林の無計画な伐採も土壌流出の原因となっており、住民の生計向上と緑化、森林保全を含む土壌保全・流域管理の取り組みは、貧困対策、社会的弱者対策の面からも今後一層推進する必要性が高い。

このような背景から、JICAは1994年から2005年にかけて「村落振興・森林保全計画プロジェクト」を実施し、プロジェクト実施機関の郡土壌保全事務所(District Soil Conservation Office: DSCO)の事業実施管理能力の強化とともに、区(Ward)レベルにおける住民参加型自然資源管理モデル(ネパール語で村落振興・森林保全を意味するSamudayik Bikas Tatha Hariyali Ayojana: SABIHAAモデルと呼称)をプロジェクト実施機関における標準的なアプローチとして定着させるに至った。しかしながら、プロジェクト終了後もDSCOが普及・展開事業を実施しているものの、事後モニタリングの結果、村レベルの行政単位を越えるような広域の流域を単位とした事業計画が実施されない、また、DSCOの対応可能な範囲を超えた多様な村落開発ニーズ(歩道・車道の開設・修繕、学校の修繕、識字学級の開催等)に応えきれない等の新たな課題が明らかにされた。

このことから、ネパール森林土壌保全省土壌保全・流域管理局(Department of Soil Conservation and Watershed Management: DSCWM)は、地方自治強化の流れを念頭に置きつつ、住民参加型の流域管理事業の実施体制の向上と改善された事業実施体制の下で事業を実施していくプロセスを通じ、村落開発委員会(VDC)及び郡開発委員会(District Development Committee: DDC)等の地方行政機関との相互協力・連携を視野にいたした広域流域管理と総合的村落開発を実現することを重視し、ネパール政府から我が国政府に対し技術協力の要請がなされた。

これを受けJICAは、DSCWMをカウンターパート(C/P)機関として、「地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト」(以下、本プロジェクト)を2009年7月から2014年7月までの5年間の予定で実施している。現在、6名の長期専門家(総括/流域管理、副総括/住民参加、地方行政/複製活動支援、組織強化A、組織強化B、及びPOWERグループ主流化)を派遣中である。本プロジェクトを通じ、ネパールにおける地方分権化の流れの中で、「SABIHAAモデル」の実践・普及を通じて、住民組織、VDC及びDDC等の地方開発行政ライン及びDSCO及びDSCWMのセクター省庁行政ライン間の調整を図り、これにより、地方行政ラインの強化と財源の活用を促進しつつ、中長期的にみて必要性が高い流域管理事業の計画・実施能力の向上を目指している。

今回実施する終了時評価調査は、2014年7月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績・成果等を評価・確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2014年3月中旬～下旬)

ア 既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。

イ 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で購入、検証すべき情報を整理する。

ウ 評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他ネパール側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。

エ 調査団内の検討のため、評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)を検討する。

オ 対処方針会議等に参加し、担当分野に係る説明を行う。

### (2) 現地派遣期間(2014年4月上旬下旬)

ア JICAネパール事務所等との打合せに参加する。

イ プロジェクト関係者に対して、「新JICA事業評価ガイドライン 第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。

ウ ネパール側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。

エ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。

オ 国内準備作業並びに上記ウ及びエで得られた結果をもとに、他団員及びネパール側C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行い、合同評価報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。

カ 調査結果や他団員及びネパール側C/P等からのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。

キ 合同評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。

ク 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。

ケ 担当分野に係る現地調査結果をネパール側C/P及びJICAネパール事務所等に報告する。

### (3) 帰国後整理期間(2014年4月下旬～5月中旬)

ア 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)の作成に協力する。

イ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。

ウ 担当分野の項目について調査結果を取りまとめ、終了時評価調査報告書(案)(担当分野)を作成し、JICAネパール事務所に提出する。

エ 本調査団の調査結果について、終了時評価調査報告書(案)全体の取りまとめに協力する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は、下記(1)～(4)の全てとする。

(1) 業務計画書(和文)

(2) 合同評価報告書(英文)

(3) 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)(和文)

(4) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

なお、上記(1)～(4)については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は、2014年4月上旬～下旬を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括(JICA)

イ) 協力企画 1 及び協力企画 2 (JICA)

ウ) 評価分析 (コンサルタント)

なお、総括及び協力企画団員はネパール事務所から参团予定です (日本人所員及び現地所員)。

### ③便宜供与内容

当機構ネパール事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上

特に予定なし (ネパール事務所現地所員等が適宜通訳を予定)

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及びプロジェクト専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

## (2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構ネパール事務所担当 (Kitamatsu.Yuka@jica.go.jp) より電子データをメールにて配布します。

- ・業務完了報告書 (1年次)
- ・業務完了報告書 (2年次)
- ・業務完了報告書 (3年次)
- ・業務完了報告書 (4年次)
- ・PDM

② 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

- ・ 地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト 中間レビュー調査報告書

[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php?ankenNo=0800382&schemes=1&evalType=2&start\\_from=&start\\_to=&list=search](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php?ankenNo=0800382&schemes=1&evalType=2&start_from=&start_to=&list=search)

## (3) その他

①業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②本業務従事者は、地方行政または流域管理の知見があることが望ましいです。

以上